

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主総会等の基準日	(1)定時株主総会 3月31日 (2)その他の基準日 前項のほか必要あるときは取締役会の決議により あらかじめ公告して設定
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関 同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (フリーダイヤル) 東京証券取引所 市場第二部 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 ホームページ http://www.mansei.co.jp/
上場証券取引所 公告方法	

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなります。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

上場株式の配当金に関する『源泉徴収税率』変更のご案内

- ◆平成26年1月1日以降に支払いを受ける、上場株式の配当金には、原則として**20%**(所得税15%、住民税5%)の源泉徴収税率が適用になります。
- ◆また、平成49年12月31日まで、復興特別所得税として**所得税額×2.1%**が追加課税されることになっております。

平成26年以降、上場株式の配当金には、復興特別所得税を含め、**20.315%(※)**の源泉徴収税率が適用になります。
(※)所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%

	平成25年12月31日まで	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	平成50年1月1日から
所得税(含む復興特別所得税)	7.147%	15.315%	15%
住民税	3%	5%	5%
合計	10.147%	20.315%	20%

○源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。
○本ご案内は、上場株式の配当金に係る税金について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問合せください。本ご案内は平成25年8月時点の情報をもとに作成しております。

- 中間配当金について
普通配当1株につき8円

ホームページのご案内



下記のホームページに株主・投資家の皆様向けのIR情報を掲載しております。最新の会社業績をはじめとするさまざまな情報をご案内しておりますので、どうぞご利用ください。

<http://www.mansei.co.jp/>



第68期 中間報告書

平成25年4月 1日から
平成25年9月30日まで

これからも『技術商社として、
お客様のベストパートナーであり続け、
ともに成長する企業』を目指します。

取締役社長
占部正浩



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社グループの第68期第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の中間報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当社グループといたしましては、収益基盤を強化し人材を育成して組織の活性化を図ることで、企業価値の向上に努めてまいります。そして常にお客様のベストパートナーであり続け、ともに成長する企業を目指してまいります。

なお、株主の皆様への第68期の中間配当金につきましては、事業及び経営環境を総合的に勘案し、1株につき8円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

（平成25年12月）

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大幅な金融緩和・財政政策、米国経済の回復見込等により、円安や株価高が維持され輸出を中心に回復基調がみられたものの、中国や東南アジア新興国の経済成長が鈍化するなど実体経済は不安定な状況で推移しました。

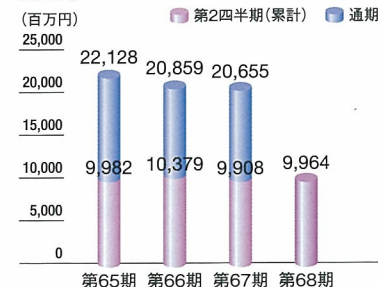
当社グループの関連する業界につきましては、製造業の生産設備投資が依然低調であり厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいりました。

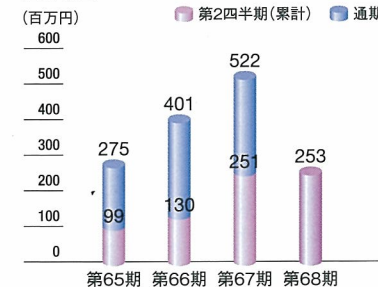
これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高99億64百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益2億46百万円（同比10.3%減）、経常利益2億53百万円（同比0.8%増）、四半期純利益1億98百万円（同比86.9%増）となりました。

また子会社日本原ソーラーエナジー(株)における太陽光発電事業につきましては、平成25年11月6日に安全祈願祭を実施、12月には工事着工、平成26年9月に工事完工し、同年10月より売電開始を予定しております。

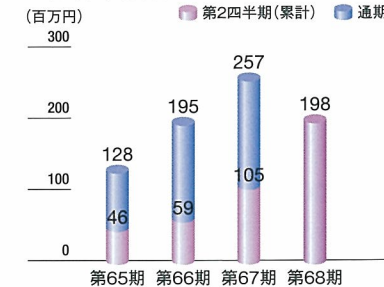
売上高



経常利益



四半期(当期)純利益



電気機器・産業用システム



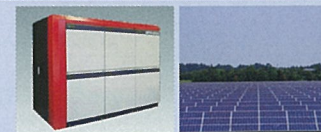
電気機器・産業用システムにつきましては、電気設備や生産設備に対する設備投資が低調となり、全般的に減少しました。この結果、部門全体では売上高45億42百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

電子デバイス・情報通信機器



電子デバイスにつきましては、太陽光発電関連需要が堅調に推移し伸長しました。情報通信機器につきましては、アミューズメント向けに画像機器関連商品が伸長しました。この結果、部門全体では売上高38億39百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

設備機器



設備機器につきましては、住設機器は横這いとなりましたが、業務用空調機や冷凍機などの冷熱機器及び関連工事が減少しました。この結果、部門全体では売上高15億82百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

セグメント別売上高構成比

設備機器

1,582百万円
16%

電子デバイス・情報通信機器

3,839百万円
38%

電気機器・産業用システム

4,542百万円
46%

売上高
9,964百万円

連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当第2四半期末 平成25年9月30日現在	前期末 平成25年3月31日現在	科 目	当第2四半期末 平成25年9月30日現在	前期末 平成25年3月31日現在
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流動資産	12,227,552	14,097,947	流動負債	5,820,341	7,655,860
現金及び預金	3,625,615	4,156,449	支払手形及び買掛金	5,009,715	6,719,954
受取手形及び売掛金	7,300,544	8,726,514	短期借入金	370,766	363,037
商品	646,480	526,692	未払法人税等	111,698	137,786
繰延税金資産	87,111	97,504	賞与引当金	140,010	153,289
未収入金	536,962	561,818	役員賞与引当金	11,500	25,000
その他	36,680	42,061	その他	176,649	256,792
貸倒引当金	△5,842	△13,094	固定負債	409,413	408,246
固定資産	1,716,464	1,546,093	退職給付引当金	138,081	144,286
有形固定資産	312,957	307,930	役員退職慰労引当金	202,400	197,500
建物及び構築物	125,089	130,000	その他	68,932	66,460
土地	129,650	165,074	負 債 合 計	6,229,754	8,064,107
その他	58,217	12,855	(純 資 産 の 部)		
無形固定資産	24,391	29,276	株主資本	7,577,916	7,425,633
投資その他の資産	1,379,115	1,208,887	資本金	1,005,000	1,005,000
投資有価証券	999,476	1,087,771	資本剰余金	838,560	838,560
繰延税金資産	12,887	55,371	利益剰余金	5,742,273	5,589,989
その他	392,015	91,563	自己株式	△7,916	△7,916
貸倒引当金	△25,264	△25,818	その他の包括利益累計額	136,345	154,300
資 産 合 計	13,944,017	15,644,041	その他有価証券評価差額金	147,022	164,691
			為替換算調整勘定	△10,677	△10,390
			純 資 産 合 計	7,714,262	7,579,934
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	13,944,017	15,644,041

連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当第2四半期(累計) 平成25年4月 1 日から 平成25年9月30日まで	前第2四半期(累計) 平成24年4月 1 日から 平成24年9月30日まで
売上高	9,964,850	9,908,747
売上原価	8,685,484	8,589,756
売上総利益	1,279,366	1,318,991
販売費及び一般管理費	1,032,447	1,043,759
営業利益	246,919	275,232
営業外収益	23,586	11,339
受取利息	9,268	2,754
受取配当金	4,733	4,723
為替差益	6,326	—
その他	3,257	3,861
営業外費用	17,079	35,191
支払利息	1,994	1,728
売上割引	6,393	6,664
為替差損	—	2,468
投資事業組合運用損	7,079	23,389
その他	1,611	941
経常利益	253,425	251,379
特別利益	65,658	—
固定資産売却益	5,747	—
投資有価証券償還益	59,911	—
特別損失	—	53,899
固定資産除却損	—	2
投資有価証券評価損	—	53,897
税金等調整前四半期純利益	319,084	197,480
法人税、住民税及び事業税	108,604	84,419
法人税等調整額	12,334	7,068
法人税等合計	120,938	91,487
少数株主損益調整前四半期純利益	198,145	105,993
四半期純利益	198,145	105,993

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当第2四半期(累計) 平成25年4月 1 日から 平成25年9月30日まで	前第2四半期(累計) 平成24年4月 1 日から 平成24年9月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	△346,941	△114,907
投資活動による キャッシュ・フロー	150,648	△759
財務活動による キャッシュ・フロー	△38,132	△27,714
現金及び現金同等物に 係る換算差額	3,591	△1,036
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△230,833	△144,418
現金及び現金同等物の 期首残高	2,356,449	2,409,745
現金及び現金同等物の 四半期末残高	2,125,615	2,265,326

POINT 連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末比2億30百万円減の21億25百万円となりました。

営業活動により使用した資金は3億46百万円となりました。これは主に売上債権の減少により資金が14億27百万円増加し、仕入債務の減少により資金が17億2百万円減少したことによるものです。

投資活動により得られた資金は1億50百万円となりました。これは主に投資有価証券の償還により資金が1億50百万円増加したことによるものです。

財務活動により使用した資金は38百万円となりました。これは主に配当金の支払により資金が45百万円減少したことによるものです。

POINT 連結損益計算書のポイント

売上高は前年同期比0.6%増の99億64百万円、営業利益は同比10.3%減の2億46百万円、経常利益は同比0.8%増の2億53百万円、四半期純利益は同比86.9%増の1億98百万円となりました。

会社の概要（平成25年9月30日現在）

社名	萬世電機株式会社 (英文社名 MANSEI CORPORATION)
設立年月日	昭和22年5月29日
資本金	10億5百万円
従業員	182名(連結)
事業所	本社 〒553-0003 大阪市福島区福島7丁目15番30号 神戸支店 〒652-0874 神戸市兵庫区高松町2番3号 東京支店 〒101-0047 東京都千代田区内神田17番9号TCUビル7階
子会社	萬世電機香港有限公司 万世電機貿易(上海)有限公司 日本原ソーラーエナジー株式会社

役員（平成25年9月30日現在）

代表取締役 取締役会長	占部 嘉英	取締役	郡山 公秀
代表取締役 取締役社長	占部 正浩	社外取締役	宮本 敦央
常務取締役	村山 憲司	常勤監査役	柴田 喜一郎
取締役	奥田 弘志	社外監査役	谷間 高
取締役	松岡 直樹	社外監査役	柳田 雅英

株式の状況（平成25年9月30日現在）

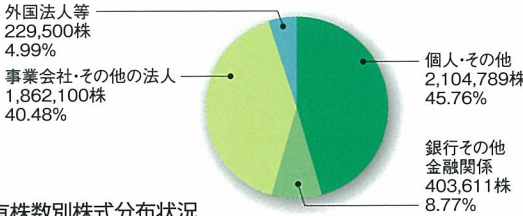
発行可能株式総数	16,000,000株
発行済株式の総数	4,600,000株
株主数	481名
単元株式数	1,000株

大株主(上位10名)

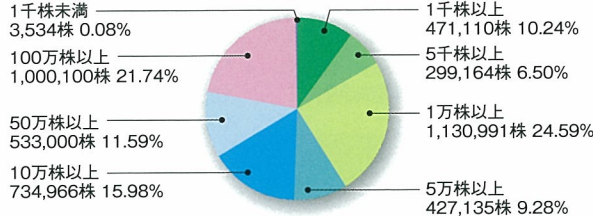
株主名	持株数	持株比率
三菱電機株式会社	1,000 (千株)	21.81 (%)
日光産業株式会社	533	11.62
萬世電機従業員持株会	147	3.23
ソシエテジエナラルエヌアール エイエヌオーデイトイテイ	146	3.18
株式会社サンセイテクノス	120	2.62
竹田和平	111	2.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	110	2.40
東洋電機製造株式会社	100	2.18
占部正浩	91	1.99
シティグループ証券株式会社	81	1.77

(注)持株比率は自己株式(13,801株)を控除して計算しております。

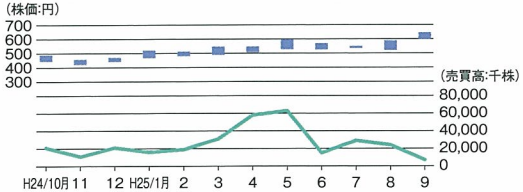
所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



株価及び売買高の推移



TOPICS

子会社 日本原ソーラーエナジー株式会社の
日本原太陽光発電所建設工事 安全祈願祭を執り行いました。

平成25年3月に太陽光発電事業参入を公表し、4月に子会社 日本原ソーラーエナジー株式会社を設立しました。岡山県より「旧日本原高校跡地」において太陽光発電事業者として認定され、クリーンな自然エネルギーである太陽光発電所の設計が完了し、このたび工事着工の運びとなり、工事着工に伴い安全祈願祭を執り行いました。岡山県議会議員、津山市議会議員など、多数の地元の方々や関係者にご臨席をいただきました。12月には工事着工、平成26年9月に工事完工し、同年10月より売電開始を予定しております。

- 開催日時 平成25年11月6日(水) 11:00
- 開催場所 岡山県津山市日本原577 日本原太陽光発電所建設予定地

【工事概要】

- 発電事業者 萬世電機株式会社（大阪市福島区福島7丁目15番30号）
日本原ソーラーエナジー株式会社〔萬世電機100%出資会社〕
- 発電能力 2MW
- 建設期間 平成25年12月～平成26年9月
- 事業期間 平成26年10月～平成46年9月(20年間)
- 年間発電量 約200万kwh(約550世帯分)
- 工事面積 約3.0ヘクタール

